

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	22			
石巻市	3	亶理町	23			
塩竈市	4	山元町	24			
気仙沼市	5	松島町	25			
白石市	6	七ヶ浜町	26			
名取市	7	利府町	27			
角田市	8	大和町	28			
多賀城市	9	大郷町	29			
岩沼市	10	大衡村	30			
登米市	11	色麻町	31			
栗原市	12	加美町	32			
東松島市	13	涌谷町	33			
大崎市	14	美里町	34			
富谷市	15	女川町	35			
蔵王町	16	南三陸町	36			
七ヶ宿町	17					
大河原町	18					
村田町	19					
柴田町	20					
川崎町	21					

平成29年度 決算状況				人	27年国調	1,082,159	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市					
				口	22年国調	1,045,986	人	30. 1. 1	1,060,545	人	1,048,020	人	区分	27年国調	22年国調	04	1009	地方交付税種地	1-8			
				面積		786.30	km <sup>2</sup>	29. 1. 1	1,058,517	人	1,046,404	人	第1次	3,717	4,065	宮城県	仙台市					
				人口密度		1,376	人	増減率	0.2	%	0.2	%	第2次	77,038	67,162							
				歳入の状況	(単位:千円・%)								第3次	386,007	372,941							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方譲与税	191,158,744	36.7	173,437,931	68.8	普通	171,443,780	89.7	3,663,281	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方譲与税	2,977,785	0.6	2,977,785	1.2	法市町	171,443,780	89.7	3,663,281	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
配当交付金	19,919	0.0	218,919	0.1	市町村	91,293,480	47.8	3,663,281	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
配当交付金	509,686	0.1	509,686	0.2	個人均等	1,843,625	1.0	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
株式等譲渡所得交付金	518,976	0.1	518,976	0.2	所得割	64,821,539	33.9	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分譲課税所得交付金	161,460	0.0	161,460	0.1	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
道府県民税所得割臨時交付金	21,028,485	4.0	21,028,485	8.3	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方消費税交付金	20,769,891	4.0	20,769,891	8.2	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
ゴルフ場利用税交付金	126,667	0.0	126,667	0.1	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
自動車取得税交付金	929,833	0.2	929,833	0.4	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
軽油引取税交付金	7,955,424	1.5	7,955,424	3.2	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方特例交付金	751,695	0.1	751,695	0.3	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方交付税	27,068,624	5.2	19,375,179	7.7	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内普通交付税	19,375,179	3.7	19,375,179	7.7	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内特別交付税	1,002,025	0.2	-	-	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内震災復興特別交付税	6,691,420	1.3	-	-	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	274,176,189	52.7	248,761,931	98.7	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	344,025	0.1	344,025	0.1	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	4,088,603	0.8	-	-	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	8,763,826	1.7	1,601,493	0.6	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	3,960,823	0.8	-	-	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金	83,262,851	16.0	-	-	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国有提供交付金(特別区財源交付金)	218,921	0.0	218,921	0.1	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
都道府県支出金	23,786,922	4.6	-	-	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
財産収入	5,537,889	1.1	606,043	0.2	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
寄附金	179,451	0.0	-	-	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰越入金	28,177,599	5.4	-	-	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰越入金	12,881,036	2.5	-	-	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
諸収入	26,277,853	5.0	570,044	0.2	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方債	48,855,200	9.4	-	-	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
うち臨時財政対策債	24,855,000	4.8	-	-	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	520,511,188	100.0	252,102,457	100.0	法人均等	5,311,652	2.8	-	旧新産	旧開特	低開発	山産炭	低開炭	採掘	近畿	中部	財政健全化	指数差	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



















平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 81,959人 22年国調 83,969人 -2.4%	面 積 積 算 率	536.12 km <sup>2</sup> 153人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	81,094人 80,765人 -1.2%	82,026人 81,719人 -1.1%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	5,212 13.2 14.1	5,277 14.1 14.7	04 宮城県	2129 登米市	市 町 村 類 型	地方交付税種地	II-O 1-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																			
地 方 税	7,777,518	17.2	7,777,518	29.3																			
地 方 譲 与 税	665,912	1.5	665,912	2.5																			
配 子 割 交 付 金	9,322	0.0	9,322	0.0																			
利 子 割 交 付 金	21,591	0.0	21,591	0.1																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,867	0.0	21,867	0.1																			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
地 方 消 費 税 交 付 金	1,446,353	3.2	1,446,353	5.4																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	214,144	0.5	214,144	0.8																			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																			
地 方 特 例 交 付 金	29,801	0.1	29,801	0.1																			
地 方 交 付 税	17,761,068	39.3	16,243,803	61.1																			
内 普 通 交 付 税	16,243,803	35.9	16,243,803	61.1																			
特 別 交 付 税	1,191,823	2.6	-	-																			
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	325,442	0.7	-	-																			
( 一 般 財 源 計 )	27,947,576	61.8	26,430,311	98.5																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,197	0.0	12,197	0.0																			
分 担 金 ・ 負 担 金	209,105	0.5	2,795	0.0																			
使 用 料	363,596	0.8	18,597	0.1																			
手 数 料	394,220	0.9	-	-																			
国 庫 支 出 金	4,993,357	11.0	-	-																			
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-																			
都 道 府 県 支 出 金	2,937,593	6.5	-	-																			
財 産 収 入	160,400	0.4	110,318	0.4																			
寄 附 金	84,339	0.2	-	-																			
繰 越 入 金	1,631,333	3.6	-	-																			
繰 越 収 入	905,729	2.0	-	-																			
諸 収 入	962,702	2.1	1,407	0.0																			
地 方 債	4,611,800	10.2	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	1,208,900	2.7	-	-																			
歳 入 合 計	45,213,947	100.0	26,575,625	100.0																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	69,906 74,932 -6.7%	人 口 密 度	804.97 87	km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	69,382 70,530 -1.6%	69,030 70,186 -1.6%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	4,834 14.7 15.2	5,170 15.2 9.740	都道府県名	04	宮城県	団体名	2137	栗原市	市町村類型	地方交付税種地	II-1	1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	新 産 業 特 別 税	低 工 業 特 別 税	旧 産 炭 税	山 嶽 振 興 税	首 都 圏 振 興 税	中 部 振 興 税	財 政 健 全 化 指 数 差 選 定 税	財 源 超 過 税	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円 )						
地 方 税	7,282,713	15.3	7,282,703	27.0	普 通 税	7,266,380	99.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	×	し 尿 処 理 費	×	1	23.12.01	9,690						
地 方 譲 与 税	459,178	1.0	459,178	1.7	法 定 普 通 税	7,266,380	99.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 費	×	ご み 処 理 費	×	1	23.12.01	7,770						
配 子 割 交 付 金	7,717	0.0	7,717	0.0	市 町 村 民 税	2,668,256	36.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場 費	×	1	27.04.01	6,370						
利 子 割 交 付 金	17,830	0.0	17,830	0.1	内 個 人 均 等 割	99,928	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	常 備 消 防 費	×	1	23.12.01	4,970						
配 当 割 交 付 金	18,013	0.0	18,013	0.1	所 得 割 割	2,181,526	30.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同 費	×	小 学 校 校 舎 修 繕 費	×	1	23.12.01	4,300						
株式等譲渡所得割交付金	18,013	0.0	18,013	0.1	法 人 均 等 割	155,986	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退 職 手 当	×	中 学 校 校 舎 修 繕 費	×	24	23.12.01	4,010						
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	230,816	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,883,660	53.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	老 人 福 祉 費	×	-	-	-						
地方消費税交付金	1,240,018	2.6	1,240,018	4.6	うち純固定資産税	3,862,986	53.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	伝 染 病 費	×	-	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	5,195	0.0	5,195	0.0	軽自動車税	251,637	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	462,827	6.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
自動車取得税交付金	147,172	0.3	147,172	0.5	釦 産 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
地方特例交付金	19,732	0.0	19,732	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
地方交付税	20,028,581	42.1	17,724,170	65.7	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
内 普 通 交 付 税	17,724,170	37.3	17,724,170	65.7	目 的 的 税	16,333	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
内 特 別 交 付 税	1,618,020	3.4	-	-	法 定 目 的 的 税	16,333	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	686,391	1.4	-	-	内 入 湯 湯 税	16,323	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
( 一 般 財 源 計 )	28,226,149	61.4	26,921,728	98.7	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	7,941	0.0	7,941	0.0	都 市 計 画 税	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
分担金・負担金	138,300	0.3	4,351	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
使用料	510,848	1.1	20,027	0.1	旧 法 に よ る 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
手数料	242,024	0.5	-	-	合 計	7,282,713	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
国庫支出金	3,720,751	7.8	-	-	内 入 湯 湯 税	16,323	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
都道府県支出金	2,360,172	5.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
財産収入	225,299	0.5	32,074	0.1	旧 法 に よ る 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
寄附金	13,819	0.0	-	-	合 計	7,282,713	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
繰越入金	1,868,253	3.9	-	-	内 入 湯 湯 税	16,323	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
繰越入金	1,565,995	3.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
諸収入	2,235,339	4.7	8,344	0.0	都 市 計 画 税	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
地方債	5,448,000	11.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,196,600	2.5	-	-	合 計	7,282,713	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					
歳入合計	47,562,890	100.0	26,994,465	100.0	内 入 湯 湯 税	16,323	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	内 務 費	×	そ の 他	×	-	-	-					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを単独事業費のうちを単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 42,903 -7.9%	28年国調 42,903 -7.9%	39,503 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3
				面 積 積 算	101.36 km <sup>2</sup>	29.1.1	40,268 人	29.1.1	40,268 人	40,161 人	区 分	27年国調	22年国調	04	2145	地方交付税種地	2-3
				人 口 密 度	390 人/km <sup>2</sup>	増 減 率	-0.1%	増 減 率	-0.1%	-0.1%	第1次	1,444 7.8	1,819 9.1	宮城県	東松島市		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)											第2次	4,850 26.2	5,054 25.4				
											第3次	12,209 66.0	13,012 65.4				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地 方 税	3,733,014	8.0	3,733,014	37.4	指 定 団 体 等												
地 方 譲 与 税	163,191	0.3	163,191	1.6	新 産 業 特 別 税												
配 子 割 交 付 金	4,924	0.0	4,924	0.0	旧 工 業 特 別 税												
利 子 割 交 付 金	11,593	0.0	11,593	0.1	旧 開 発 特 別 税												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,939	0.0	11,939	0.1	旧 産 炭 特 別 税												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 産 振 興 特 別 税												
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	過 去 課 税 特 別 税												
地 方 消 費 税 交 付 金	640,949	1.4	640,949	6.4	首 府 市 町 村 民 税												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 等 割 割 割												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 割 割												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,871	0.1	53,871	0.5	法 人 均 等 割 割 割												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税												
地 方 特 例 交 付 金	30,475	0.1	30,475	0.3	うち純固定資産税												
地 方 交 付 税	10,020,009	21.4	5,139,959	51.5	軽 自 動 車 税												
内 普 通 交 付 税	5,139,959	11.0	5,139,959	51.5	市 町 村 た ば こ 税												
特 別 交 付 税	528,434	1.1	-	-	飲 産 税												
災 災 復 興 特 別 交 付 税	4,351,616	9.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税												
(一 般 財 源 計)	14,659,965	31.4	9,789,915	98.1	法 定 外 普 通 税												
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	6,395	0.0	6,395	0.1	目 的 的 税												
分 担 金 ・ 負 担 金	22,692	0.0	-	-	内 入 湯 税												
使 用 料	335,985	0.7	8,850	0.1	事 業 所 税												
手 数 料	31,373	0.1	-	-	都 市 計 画 税												
国 庫 支 出 金	4,816,695	10.3	-	-	水 利 地 益 税 等												
国 有 提 供 交 付 金	161,183	0.3	161,183	1.6	法 定 外 目 的 的 税												
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計												
都 道 府 県 支 出 金	1,984,281	4.2	-	-	合 計												
財 産 附 属 金	2,381,675	5.1	-	-													
寄 附 金	167,750	0.4	-	-													
繰 越 金	15,332,227	32.8	-	-													
繰 越 金	4,649,743	9.9	-	-													
諸 収 入	716,834	1.5	9,926	0.1													
地 方 債	1,506,500	3.2	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	492,300	1.1	-	-													
歳 入 合 計	46,783,298	100.0	9,976,269	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,635,680	3,502,301				
人 員 費	2,980,963	6.7	2,845,890	2,170,506	20.7	議 会 費	170,569	0.4	-	-	基 準 財 政 需 要 額	8,525,751	8,510,553				
うち職員給与	1,975,281	4.4	1,854,551	-	-	総 務 費	4,258,913	9.5	320,498	3,512,930	標 準 税 収 入 額 等	4,593,399	4,427,644				
扶 助 費	2,586,520	5.8	714,497	708,589	6.8	民 生 費	5,546,177	12.4	104,080	2,676,644	標 準 財 政 規 模	10,225,739	10,315,229				
公 助 費	1,607,501	3.6	1,465,657	1,433,784	13.7	衛 生 費	1,521,662	3.4	391,992	1,090,042	財 政 力 指 数	0.42	0.41				
内 元 利 償 還 金	1,488,076	3.3	1,361,786	1,329,913	12.7	農 林 水 産 業 費	1,542,162	3.5	725,085	691,843	実 質 取 支 比 率(%)	9.1	19.8				
利 子	119,425	0.3	103,871	103,871	1.0	商 工 業 費	404,217	0.9	11,792	249,970	公 債 費 負 担 比 率(%)	7.0	5.9				
(一 般 財 源 計)	7,174,984	16.1	5,026,044	4,312,879	41.2	土 木 費	22,540,365	50.3	11,188,010	4,995,364	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
物 件 費	2,971,758	6.7	1,912,257	1,184,213	11.3	消 防 費	998,230	2.2	73,629	887,760	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	8.5	11.4				
維 持 補 修 費	717,904	1.6	604,114	603,715	5.8	教 育 費	2,875,870	6.4	1,130,254	1,599,295	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-				
補 助 費 等	4,606,992	10.3	2,419,310	1,198,650	11.4	災 害 復 旧 費	3,250,088	7.3	1,525,124	1,465,657	積 立 金 高	2,033,679	1,497,410				
うち一部事務組合負担金	1,036,486	2.3	1,036,486	1,036,486	9.9	公 債 費	1,607,501	3.6	-	-	現 在 高	605,719	604,257				
積 立 出 金	10,249,862	23.0	3,774,348	1,635,715	15.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	35,553,978	47,863,614				
繰 越 金	1,626,634	3.6	1,344,250	-	-	歳 出 合 計	44,657,537	100.0	13,945,340	18,893,981	地 方 債 現 在 高	14,425,112	14,406,688				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	113,975	0.3	3,375	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	5,736,494	8,711,893				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,674,551	5,957,790				
投 資 的 経 費	17,195,428	38.5	3,810,283	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,935,172	千 円	10,321,172	23.1	13,945,340	18,893,981	取 益 事 業 収 入	-	-				
うち人件費	120,730	0.3	120,730	-	-	議 合 計	8,875,034	19.8	13,945,340	18,893,981	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,800,000	1,800,000				
内 普 通 建 設 事 業 費	13,945,340	31.2	2,285,159	経 常 取 支 比 率	85.4% (89.6%)	公 道 計 画 費	74,305	0.2	1,525,124	1,465,657	合 計	99.0	96.0				
うち補助	11,782,482	26.4	965,730	減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 其 他	71,310	0.2	9,238	9,238	市 町 村 民 税	98.9	96.1				
うち単独	2,089,670	4.7	1,246,258	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	-	保 険 者 数 (人)	397,063	0.9	112	112	率 一	98.8	95.8				
災 害 復 旧 事 業 費	3,250,088	7.3	1,525,124	歳 入 一 般 財 源 等	21,019,742	千 円	903,640	2.0	141	141	純 固 定 資 産 税	99.0	95.0				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 者 数 (人)	397,063	0.9	356	356	率 一	98.8	93.9				
歳 入 合 計	44,657,537	100.0	18,893,981	-	-	保 険 者 数 (人)	397,063	0.9	356	356	率 一	98.8	93.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	12,316 12,882	人 口	12,333 12,448	うち日本人 12,260 12,375	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
				増減率	-4.4%		増減率	-0.9%		区分	04	3010	地方交付税種地	2-2
				面積	152.83 km <sup>2</sup>		面積	152.83 km <sup>2</sup>		27年国調	宮城県	蔵王町		
				人口密度	81 人/km <sup>2</sup>		人口密度	81 人/km <sup>2</sup>		22年国調				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指 定 体 等 税 別 項 目	新 産 業 特 別 税	低 工 業 振 興 税	旧 産 炭 税	山 産 林 業 特 別 税	首 首 近 中 部 等 の 指 数 選 定 税	財 源 超 過 税
地方譲与税	1,750,278	28.8	1,750,278	45.7	842	13.9	864	14.1	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	71,699	1.2	71,699	1.9	1,882	31.0	1,928	31.5	×	×	×	×	×	×
配当交付金	1,445	0.0	1,445	0.0	3,354	55.2	3,333	54.4	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	3,365	0.1	3,365	0.1					×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	3,425	0.1	3,425	0.1					×	×	×	×	×	×
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	221,609	3.6	221,609	5.8					×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	10,139	0.2	10,139	0.3					×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	23,129	0.4	23,129	0.6					×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	4,728	0.1	4,728	0.1					×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,984,218	32.6	1,733,209	45.2					×	×	×	×	×	×
内 普通交付税	1,733,209	28.5	1,733,209	45.2					×	×	×	×	×	×
内 特別交付税	230,097	3.8	-	-					×	×	×	×	×	×
内 震災復興特別交付税	20,912	0.3	-	-					×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	4,074,035	67.0	3,823,026	99.8					×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	1,411	0.0	1,411	0.0					×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	1,266	0.0	-	-					×	×	×	×	×	×
使用料	103,901	1.7	5,922	0.2					×	×	×	×	×	×
手数料	17,952	0.3	-	-					×	×	×	×	×	×
国庫支出金	474,743	7.8	-	-					×	×	×	×	×	×
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	423,736	7.0	-	-					×	×	×	×	×	×
財産収入	4,068	0.1	411	0.0					×	×	×	×	×	×
寄附金	76,474	1.3	-	-					×	×	×	×	×	×
繰越入金	257,699	4.2	-	-					×	×	×	×	×	×
繰越入金	91,783	1.5	-	-					×	×	×	×	×	×
諸収入	167,711	2.8	35	0.0					×	×	×	×	×	×
地方債	386,167	6.4	-	-					×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	225,267	3.7	-	-					×	×	×	×	×	×
歳入合計	6,080,946	100.0	3,830,805	100.0					×	×	×	×	×	×

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	1,461 人 1,694 人 -13.8%	人 口 密 度	263.09 km <sup>2</sup> 6 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O					
										30. 1. 1	1,427 人	1,403 人	区分	27年国調	22年国調	04	3028	七ヶ宿町	地方交付税種地	2-1	
										29. 1. 1	1,502 人	1,483 人	第1次	126	191	宮城県					
										増減率	-5.0%	-5.4%	第2次	20.6	27.2						
										増			第3次	150	177						
										減				24.5	25.2						
										率				336	334						
										人				54.9	47.6						
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地 方 税	493,399	15.7	493,399	32.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																
地 方 譲 与 税	28,991	0.9	28,991	1.9	指 定 団 体 等																
配 子 割 交 付 金	129	0.0	129	0.0	旧 新 産 業 特 殊 税																
利 子 割 交 付 金	300	0.0	300	0.0	低 工 賃 特 殊 税																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	303	0.0	303	0.0	旧 開 発 特 殊 税																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 殊 税																
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税																
地 方 消 費 税 交 付 金	25,948	0.8	25,948	1.7	過 剰 課 税 分																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	普 通 市 町 村 民 税																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税																
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,320	0.3	9,320	0.6	内 個人 均 等 割																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 均 等 割																
地 方 特 例 交 付 金	122	0.0	122	0.0	法 人 均 等 割																
地 方 交 付 税	1,147,053	36.5	929,213	61.6	法 人 税 割																
内 普 通 交 付 税	929,213	29.6	929,213	61.6	固 定 資 産 税																
特 別 交 付 税	215,745	6.9	-	-	うち 純 固 定 資 産 税																
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	2,095	0.1	-	-	軽 自 動 車 税																
(一 般 財 源 計)	1,705,565	51.3	1,487,725	38.6	市 町 村 た ば こ 税																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税																
分 担 金 ・ 負 担 金	283	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税																
使 用 料	29,637	0.9	10,905	0.7	目 的 的 税																
手 数 料	1,298	0.0	-	-	内 入 湯 税																
国 庫 支 出 金	338,576	10.8	-	-	事 業 所 税																
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税																
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税																
都 道 府 県 支 出 金	86,213	2.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税																
財 産 附 属 金	24,336	0.8	-	-	旧 法 に よ る 計																
寄 附 金	650	0.0	-	-	合 計																
繰 越 入 金	287,273	9.2	-	-																	
繰 越 入 金	272,293	8.7	-	-																	
諸 収 入	76,561	2.4	9,993	0.7																	
地 方 債 借 入 金	316,400	10.1	-	-																	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	69,300	2.2	-	-																	
歳 入 合 計	3,139,085	100.0	1,508,623	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	421,455	429,091								
人 員 費	472,313	16.4	459,568	450,664	28.6	議 会 費	56,109	1.9	普通建設事業費	56,109	1,351,023	1,429,478									
うち 職 員 給 付 費	263,632	9.1	263,674	-	-	総 務 費	763,018	26.4	衛生費	306,242	545,265	554,491									
扶 助 費	38,403	1.3	16,868	15,642	1.0	民 生 費	298,058	10.3	労働費	1,000	1,543,778	1,628,228									
公 債 費	198,826	6.9	191,009	191,009	12.1	衛 生 費	254,213	8.8	農 林 水 産 業 費	10,076	40,300	0.31									
内 元 利 償 還 金	186,742	6.5	179,528	179,528	11.4	農 林 水 産 業 費	63	0.0	商 工 業 費	63	1,084,962	1,239,898									
一 時 借 入 金 利 子	12,084	0.4	11,481	11,481	0.7	商 工 業 費	179,808	6.2	消 防 費	52,507	464,849	504,587									
(義 務 的 経 費 計)	709,542	24.6	667,445	657,315	41.7	消 防 費	535,565	18.6	教 育 費	91,023	1,178,357	1,184,842									
物 件 費	447,724	15.5	286,920	286,309	18.1	教 育 費	278,826	9.7	災 害 復 旧 費	379,520	1,896,754	1,767,096									
維 持 補 修 費	28,980	1.0	27,303	27,303	1.7	災 害 復 旧 費	104,043	3.6	公 債 費	107,222	-	-									
補 助 費 等	337,567	11.7	256,790	176,945	11.2	公 債 費	203,720	7.1	諸 支 出 金	196,262	-	-									
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	61,505	2.1	61,505	60,741	3.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	14,436	0.5	歳 出 合 計	69,633	-	-									
繰 越 入 金	271,882	9.4	258,960	168,177	10.7	歳 出 合 計	198,826	6.9	債 務 負 担 行 為 額	188,877	-	-									
積 立 金	56,114	1.9	50,001	-	-	債 務 負 担 行 為 額	-	-	支 出 予 定 額	12,265	-	-									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	73,792	2.6	43,792	-	-	支 出 予 定 額	-	-	支 出 予 定 額	191,009	-	-									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	支 出 予 定 額	-	-	支 出 予 定 額	2,089,168	-	-									
投 資 的 経 費	961,084	33.3	417,957	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,316,049	千 円	369,233	11.9	再 差 引 収 支	23,252	361,260	276,079									
うち 人 件 費	26,638	0.9	26,638	-	-	再 差 引 収 支	35,449	1.2	加 入 世 帯 数 (世 帯)	35,449	-	-									
普 通 建 設 事 業 費	946,648	32.8	405,692	経 常 取 支 比 率	83.4%	(87.2%)	97,351	3.1	保 險 者 数 (人)	217	20,000	20,000									
うち 補 助 費	485,886	16.8	72,184	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	85,800	2.7	保 險 税 (料) 収 入 額	353	99.7	98.9									
うち 単 独 事 業 費	454,763	15.8	332,009	一 般 財 源 等	2,341,568	千 円	22,280	0.7	国 庫 支 出 金	71	98.6	96.0									
災 害 復 旧 事 業 費	14,436	0.5	12,265	-	-	-	52,370	1.7	保 險 給 付 費	209	99.2	96.7									
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	111,432	3.5	其 他	388	99.4	96.9									
歳 入 合 計	2,886,685	100.0	2,089,168	-	-	-	369,233	11.9	其 他	-	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 1.1%	23,798 23,530 1.1%	人 口 密 度	24.99 km <sup>2</sup> 952人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
										30. 1. 1	23,669 人	23,575 人	第 1 次	292	290	04	3214	地方交付税種地	2-4	
										29. 1. 1	23,624 人	23,532 人	第 2 次	3,626	3,664					
										増 減 率	0.2 %	0.2 %	第 3 次	7,158	7,184					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 指 定 状 況		取 入 総 額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分			取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 開 発 振 興 税	低 旧 産 炭 山 越 過 山 越 過 首 近 中 財 政 健 全 化 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地 方 税	2,848,363	33.0	2,636,363	55.8	普 通 税	2,629,251	92.3	-	-	-	-	-	161	474,628	2,948	8,635,887	7,718,251			
地 方 譲 与 税	77,358	0.9	77,358	1.6	法 定 普 通 税	2,629,251	92.3	-	-	-	-	-	-	-	-	8,173,409	7,397,099			
利 子 割 交 付 金	3,687	0.0	3,687	0.1	市 町 村 民 税	1,260,265	44.2	-	-	-	-	-	-	-	-	462,478	321,152			
配 当 割 交 付 金	8,536	0.1	8,536	0.2	内 個 人 均 等 割	40,553	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	39,694	10,901			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,642	0.1	8,642	0.2	所 得 割 割	1,049,267	36.8	-	-	-	-	-	-	-	-	422,784	310,251			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	74,784	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	112,533	-107,806			
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	賦 法 人 税 割	95,661	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	5,862	5,316			
地 方 消 費 税 交 付 金	428,089	5.0	428,089	9.1	固 定 資 産 税	1,105,983	38.8	-	-	-	-	-	-	-	-	46,600	96,760			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,023	0.1	6,023	0.1	うち純固定資産税	1,104,760	38.8	-	-	-	-	-	-	-	-	480,363	142,706			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	62,534	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-315,368	-148,436			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,899	0.3	24,899	0.5	市 町 村 た ば こ 税	200,469	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 特 例 交 付 金	19,433	0.2	19,433	0.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 交 付 税	1,638,122	19.0	1,472,466	31.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
内 普 通 交 付 税	1,472,466	17.1	1,472,466	31.2	目 的 的 税	219,112	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特 別 交 付 税	146,077	1.7	-	-	法 定 目 的 的 税	219,112	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	19,579	0.2	-	-	内 入 湯 税	7,112	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	5,063,152	58.6	4,685,496	98.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	4,043	0.0	4,043	0.1	都 市 計 画 税	212,000	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	136,250	1.6	12,751	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
使 用 料	136,064	1.6	15,858	0.3	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
手 数 料	31,653	0.4	-	-	旧 法 に よ る 計	2,848,363	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国 庫 支 出 金	937,862	10.9	-	-	合 計	2,848,363	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 税	7,112	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
都 道 府 県 支 出 金	602,542	7.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
財 産 収 入	21,623	0.3	8,607	0.2	都 市 計 画 税	212,000	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
寄 附 金	40,021	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰 越 金	712,131	8.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰 越 金	121,152	1.4	-	-	旧 法 に よ る 計	2,848,363	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
諸 収 入	204,294	2.4	145	0.0	合 計	2,848,363	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 債 借 入 債 償 還 金	625,100	7.2	-	-	内 入 湯 税	7,112	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	300,000	3.5	-	-	都 市 計 画 税	212,000	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
歳 入 合 計	8,635,887	100.0	4,726,900	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	9,167人 9,978人 -8.1%	人 口 密 度	270.77km <sup>2</sup> 34人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1						
(単位：千円・%)									30. 1. 1	8,912人	8,862人	27年国調 22年国調	04	3249	川崎町	地方交付税種地	2-3					
歳 入 の 状 況									29. 1. 1	9,086人	9,052人	第1次 第2次 第3次	宮城県	川崎町	地方交付税種地	2-3						
区 分									増減率	-1.9%	-2.1%	487 10.3 12.5 1,540 1,533 32.4 31.3 2,723 2,758 57.3 56.2	宮城県	川崎町	地方交付税種地	2-3						
区 分									決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	平成29年度(千円)				平成28年度(千円)					
地 方 譲 与 税									964,293	19.2	964,293	29.6	5,024,611				5,008,516					
地 方 譲 与 税									53,613	1.1	53,613	1.6	4,923,722				4,867,650					
利 子 割 交 付 金									950	0.0	950	0.0	100,889				140,866					
配 当 割 交 付 金									2,205	0.0	2,205	0.1	37,064				79,951					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金									2,238	0.0	2,238	0.1	63,825				60,915					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金									-	-	-	-	2,910				-84,976					
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金									-	-	-	-	500				500					
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金									-	-	-	-	-				-					
地 方 消 費 税 交 付 金									161,946	3.2	161,946	5.0	-				-					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金									31,059	0.6	31,059	1.0	-				-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金									-	-	-	-	-				-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金									17,159	0.3	17,159	0.5	-				-					
軽 油 引 取 税 交 付 金									-	-	-	-	-				-					
地 方 特 例 交 付 金									2,878	0.1	2,878	0.1	-				-					
地 方 交 付 税									2,330,655	46.4	2,019,751	62.0	-				-					
内 普 通 交 付 税									2,019,751	40.2	2,019,751	62.0	-				-					
特 別 交 付 税									295,184	5.9	-	-	-				-					
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税									15,720	0.3	-	-	-				-					
(一 般 財 源 計)									3,566,996	71.0	3,256,092	98.9	-				-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金									1,281	0.0	1,281	0.0	-				-					
分 担 金 ・ 負 担 金									12,506	0.2	-	-	-				-					
使 用 料									60,509	1.2	1,643	0.1	-				-					
手 数 料									19,812	0.4	-	-	-				-					
国 庫 支 出 金									373,605	7.4	-	-	-				-					
国 有 提 供 交 付 金									-	-	-	-	-				-					
(特 別 区 財 政 交 付 金)									-	-	-	-	-				-					
都 道 府 県 支 出 金									249,263	5.0	-	-	-				-					
財 産 取 入									6,333	0.1	-	-	-				-					
寄 附 金									42,709	0.8	-	-	-				-					
繰 越 金									159,719	3.2	-	-	-				-					
繰 越 入 金									100,866	2.0	-	-	-				-					
諸 収 入									87,612	1.7	3	0.0	-				-					
地 方 債									343,400	6.8	-	-	-				-					
うち減収補填債(特例分)									-	-	-	-	-				-					
うち臨時財政対策債									150,700	3.0	-	-	-				-					
歳 入 合 計									5,024,611	100.0	3,259,019	100.0	-				-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区 分									決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	972,933	970,843	
人 員 費									979,027	19.9	906,308	878,440	25.8	区	107,234	2.2	-	107,234	基準財政収入額	2,994,870	3,020,346	
うち職員給与									594,730	12.1	528,338	-	-	議 会 費	17,456	0.3	-	17,456	基準財政需要額	1,229,955	1,221,370	
扶 助 費									400,346	8.1	140,853	140,850	4.1	総 務 費	746,456	15.2	37,600	633,964	標準収入額	3,400,443	3,412,624	
公 債									242,875	4.9	242,664	242,664	7.1	民 生 費	1,266,533	25.7	44,960	851,644	標準財政規模	0.32	0.31	
内 元 利 償 還 金									229,606	4.7	229,395	229,395	6.7	衛 生 費	597,487	12.1	3,466	576,710	財政力指数	1.9	1.8	
一 時 借 入 金 利 子									13,269	0.3	13,269	13,269	0.4	農 林 水 産 業 費	310,896	6.3	122,517	214,544	実質収支比率(%)	6.2	6.2	
(義 務 的 経 費 計)									1,622,248	32.9	1,289,825	1,261,954	37.0	商 工 業 費	214,272	4.4	90,049	119,445	公債費負担比率(%)	-	-	
物 件 費									923,161	18.7	773,814	635,778	18.6	土 木 費	759,001	15.4	403,001	463,521	判断実質赤字比率(%)	-	-	
維 持 補 修 費									157,852	3.2	145,931	114,776	3.4	消 防 費	213,228	4.3	31,773	190,738	断実質公債費比率(%)	3.8	3.2	
補 助 費 等									771,662	15.7	716,530	636,865	18.7	教 育 費	465,740	9.5	14,480	431,302	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金									227,982	4.6	227,982	209,584	6.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金高	1,162,000	1,213,262	
繰 越 出 金									596,657	12.1	531,392	524,829	15.4	公 債	242,875	4.9	-	242,664	現在高	116,338	116,238	
積 立 金									30,163	0.6	29,875	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特定目的	905,846	944,240	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金									74,133	1.5	57,033	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	2,021,386	1,907,592	
前 年 度 繰 上 充 用 金									-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,923,722	100.0	747,846	3,831,766	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-	
投 資 的 経 費									747,846	15.2	287,366	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,174,202	64.0	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他 の 実 質 的 な も の	139,587	176,431
うち人件費									14,670	0.3	14,670	-	-	経 常 取 支 比 率	93.1%	(97.4%)	-	-	-	取 益 事 業 取 入	-	-
普 通 建 設 事 業 費									747,846	15.2	287,366	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	307,457	307,407	
うち補助									259,636	5.3	19,131	-	-	等 工 業 用 水 道	100,968	2.0	-	-	徴 収 現 合 計	98.6	93.0	
うち単独									469,465	9.5	265,990	-	-	出 入 国 民 健 康 保 険	137	0.0	-	-	市 町 村 民 税	98.7	93.1	
災 災 災 復 興 事 業 費									-	-	-	-	-	他	309,367	6.3	-	-	率 一 計	98.4	91.8	
失 業 対 策 事 業 費									-	-	-	-	-	入 出 国 民 健 康 保 険	137	0.0	-	-	純 固 定 資 産 税	98.4	91.8	
歳 入 合 計									4,923,722	100.0	3,831,766	3,932,655	79.7%	公 債 給 付 費	245	0.5	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	13,972人 15,501人 -9.9%	人 口	13,929人 14,244人 -2.2%	うち日本人 13,767人 14,105人 -2.4%	産業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名 04 宮城県	団体名 3419 丸森町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	30. 1. 1	29. 1. 1	増 減 率	増 減 率	第1次	860 12.9	986 14.0	第2次	2,712 40.7	2,860 40.7	第3次	3,086 45.2	3,178 45.2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)												
地 方 税	1,284,959	15.0	1,284,959	26.1	普 通 税		1,284,959	100.0	指 定 体 制 特 別 税		-	-	-	-	-	-	-
地 方 譲 与 税	116,528	1.4	116,528	2.4	法 定 普 通 税		1,284,959	100.0	低 工 業 特 別 税		-	-	-	-	-	-	-
配 子 割 交 付 金	1,637	0.0	1,637	0.0	市 町 村 民 税		519,940	40.5	旧 新 産 業 特 別 税		-	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	3,804	0.0	3,804	0.1	内 個人均等割		21,364	1.7	旧 開 発 特 別 税		-	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,866	0.0	3,866	0.1	所 得 等 割		437,538	34.1	旧 産 業 特 別 税		-	-	-	-	-	-	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割		26,293	2.0	山 嶺 振 興 特 別 税		-	-	-	-	-	-	-
道 府 県 民 税 所 得 割 時 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割		34,745	2.7	中 部 振 興 特 別 税		-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	228,214	2.7	228,214	4.6	固 定 資 産 税		631,860	49.2	財 政 健 全 化 特 別 税		-	-	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		628,205	48.9	指 数 表 達 選 定 特 別 税		-	-	-	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税		53,973	4.2	財 源 超 過 特 別 税		-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,446	0.4	37,446	0.8	市 町 村 た ば こ 税		79,186	6.2	目 的 税		-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税		-	-	内 入 湯 税		-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	2,710	0.0	2,710	0.1	法 定 外 普 通 税		-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	3,635,942	42.4	3,205,852	65.1	目 的 税		-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	-	-	-	-
内 普 通 交 付 税	3,205,852	37.4	3,205,852	65.1	法 定 外 目 的 税		-	-	水 利 地 益 税		-	-	-	-	-	-	-
特 別 交 付 税	382,002	4.5	-	-	旧 法 に よ る 計		1,284,959	100.0	合 計		-	-	-	-	-	-	-
災 害 災 復 興 特 別 交 付 税	48,088	0.6	-	-	区 分 取 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分												
(一 般 財 源 計)	5,315,106	62.0	4,385,016	39.3	普 通 税												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,534	0.0	1,534	0.0	法 定 普 通 税												
分 担 金 ・ 負 担 金	6,579	0.1	-	-	市 町 村 民 税												
使 用 料	79,058	0.9	4,593	0.1	内 個人均等割												
手 数 料	10,574	0.1	-	-	所 得 等 割												
国 庫 支 出 金	841,078	9.8	-	-	法 人 均 等 割												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 人 税 割												
都 道 府 県 支 出 金	524,528	6.1	-	-	固 定 資 産 税												
財 産 附 属 金	59,523	0.7	24,974	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税												
寄 附 金	26,112	0.3	-	-	軽 自 動 車 税												
繰 越 金	408,734	4.8	-	-	市 町 村 た ば こ 税												
繰 越 入 金	314,223	3.7	-	-	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税												
諸 取 入 金	180,126	2.1	4,844	0.1	法 定 外 普 通 税												
地 方 債 現 在 高	807,204	9.4	-	-	目 的 税												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 税												
うち臨時財政対策債	225,704	2.6	-	-	事 業 所 税												
歳 入 合 計	8,574,379	100.0	4,920,961	100.0	都 市 計 画 税												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	1,335,359	1,381,481				
人 件 費	1,316,272	16.2	1,212,762	1,210,088	23.5	議 会 費	105,844	1.3	-	105,844	基 準 財 政 需 要 額	4,544,796	4,619,853				
うち職員給与	816,794	10.1	722,691	-	-	総 務 費	1,164,453	14.4	22,596	981,905	標 準 税 取 入 額	1,668,328	1,724,767				
扶助費	730,848	9.0	256,440	228,955	4.4	民 生 費	2,263,434	27.9	294,458	1,197,054	標 準 財 政 規 模	5,099,884	5,180,675				
公 費	967,894	11.9	955,135	955,135	18.6	衛 生 費	740,615	9.1	14,240	681,241	財 政 力 指 数	0.29	0.29				
内 元 利 償 還 金	913,113	11.3	911,463	911,463	17.7	農 林 水 産 業 費	618,703	7.6	78,467	390,319	実 質 取 支 比 率(%)	6.9	8.2				
利 子	54,778	0.7	43,669	43,669	0.8	商 工 業 費	378,138	4.7	14,939	215,927	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.2	14.4				
一時借入金(元)	3	0.0	3	3	0.0	土 木 費	97,024	11.1	511,530	478,754	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
義 務 的 経 費 計)	3,015,014	37.2	2,424,337	2,394,178	46.5	消 防 費	287,504	3.5	6,072	274,279	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
物 件 費	1,157,525	14.3	844,905	539,414	10.5	酒 育 費	545,278	6.7	74,355	425,805	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	10.1	9.6				
維持補修費	205,785	2.5	180,150	157,213	3.1	災 害 復 旧 費	127,299	1.6	104,217	104,217	積 立 金 高	1,251,379	1,292,870				
補助費等	1,416,287	17.5	1,047,651	688,137	13.4	公 債	967,894	11.9	-	955,135	現 在 高	304,873	364,836				
うち一部事務組合負担金	334,856	4.1	334,856	334,340	6.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	599,500	654,512				
繰 越 入 金	948,345	11.7	838,429	772,344	15.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	799,266	295,001				
積 立 金	7,495	0.1	2	-	-	歳 入 合 計	8,110,726	100.0	1,016,657	5,818,920	地 方 債 現 在 高	7,951,208	8,057,117				
投資・出資金・貸付金	216,319	2.7	112,819	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,551,286	53.1	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 金 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	普 通 建 設 事 業 費	266,410	3.3	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	389,630	389,541				
投 資 的 経 費	1,143,956	14.1	370,627	-	-	内 うち 補 助 単 独	442,995	5.5	53,974	53,974	計	99.2	94.1				
うち人件費	54,402	0.7	54,402	-	-	うち 災 害 復 旧 事 業 費	566,559	7.0	210,633	210,633	市 町 村 民 税	99.1	94.9				
普 通 建 設 事 業 費	1,016,657	12.5	266,410	-	-	失 業 対 策 事 業 費	127,299	1.6	104,217	104,217	純 固 定 資 産 税	99.1	92.9				
内 うち 補 助 単 独	442,995	5.5	53,974	-	-	対 外 合 計	8,110,726	100.0	5,818,920	5,818,920	保 険 給 付 費	99.1	94.8				
うち 災 害 復 旧 事 業 費	566,559	7.0	210,633	-	-	経 常 取 支 比 率	88.4%	(92.5%)	-	-	計	99.1	94.8				
うち 失 業 対 策 事 業 費	127,299	1.6	104,217	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	率 一	99.1	94.8				
災 害 復 旧 事 業 費	127,299	1.6	104,217	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,282,573	73.2	-	-	保 険 給 付 費	99.1	93.0				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	88.4%	(92.5%)	-	-	保 険 給 付 費	99.1	93.0				
対 外 合 計	8,110,726	100.0	5,818,920	6,282,573	73.2	経 常 取 支 比 率	88.4%	(92.5%)	-	-	保 険 給 付 費	99.1	93.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況										人	27年国調	12,315	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		III-1	
										口	22年国調	16,704	%	30. 1. 1	12,415	人	12,361	人	27年国調	22年国調	04	3621	地方交付税種地	2-3	
										面積	増減率	-26.3	%	29. 1. 1	12,484	人	12,426	人	第1次	518	841	宮城県		山元町	
										人口密度	191	人	増減率	-0.6	%	-0.5	%	第2次	1,973	2,332					
										歳入の状況	(単位:千円・%)										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																					
地 方 税	1,208,480	5.8	1,208,480	32.1											歳 入 総 額		20,966,248		31,319,816						
地 方 譲 与 税	77,194	0.4	77,194	2.0											歳 入 出 歳 差 額		18,388,504		27,175,614						
利 子 割 交 付 金	1,397	0.0	1,397	0.0											翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,577,744		4,144,202						
配 当 割 交 付 金	3,263	0.0	3,263	0.1											支 実 年 度 取 支		1,303,726		1,502,660						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,334	0.0	3,334	0.1											積 立 金 取 崩 し 額		1,274,018		2,641,542						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-											上 償 還 金		5,736		14,397						
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-											実 質 単 年 度 取 支		-1,367,524		1,179,969						
地 方 消 費 税 交 付 金	206,031	1.0	206,031	5.5											況		141,859		712,947						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,266	0.1	16,266	0.4											区 分		給 料 月 額		一人当たり平均						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		給 料 月 額 (百 円)						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,802	0.1	24,802	0.7											一		489,960		2,722						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											般		-		-						
地 方 特 例 交 付 金	7,121	0.0	7,121	0.2											職 教 育 時 員 計		18		44,694		2,483				
地 方 交 付 税	5,872,195	28.0	2,216,896	58.8											ラ ス パ イ レ ス 指 数		181		493,913		2,729				
内 普 通 交 付 税	2,216,896	10.6	2,216,896	58.8											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特 別 交 付 税	229,870	1.1	-	-											議 員 公 務 災 害 × じ り 処 理 ○		市 区 町 村 長		1		22.04.01		7,157		
災 災 災 災 災 災 交 付 税	3,425,429	16.3	-	-											事 × ゴ み 処 理 ×		副 市 区 町 村 長		2		24.04.01		6,052		
( 一 般 財 源 計 )	7,420,083	35.4	3,764,784	39.9											退 職 手 当 ○		教 育 数		1		24.04.01		5,035		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,629	0.0	1,629	0.0											常 備 消 防 ×		常 備 消 防 長		1		28.04.01		3,110		
分 担 金 ・ 負 担 金	3,470	0.0	3	0.0											小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		28.04.01		2,610		
使 用 料	140,871	0.7	1,966	0.1											中 学 校 ×		議 会 議 員		11		28.04.01		2,510		
手 数 料	7,902	0.0	-	-											そ の 他 ○										
国 庫 支 出 金	1,443,240	6.9	-	-																					
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-																					
都 道 府 県 支 出 金	980,159	4.7	-	-																					
財 産 取 入	116,742	0.6	-	-																					
寄 附 金	27,581	0.1	-	-																					
繰 越 金	5,457,083	26.0	-	-																					
繰 越 入 金	2,744,202	13.1	-	-																					
諸 取 入	1,524,038	7.3	807	0.0																					
地 方 債 入 償	1,099,248	5.2	-	-																					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債	189,648	0.9	-	-																					
歳 入 合 計	20,966,248	100.0	3,769,189	100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )										目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )										区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	1,249,861	1,252,113												
人 件 費	1,425,985	7.8	1,406,392	1,106,731	28.0	議 会 費	96,544	0.5	-	96,544	基 準 財 政 需 要 額	3,469,494	3,596,443												
うち職員給与	961,013	5.2	949,777	-	-	総 務 費	4,303,806	23.4	222,387	2,525,081	標 準 税 取 入 額	1,583,411	1,573,466												
扶 助 費	625,388	3.4	138,980	130,973	3.3	民 生 費	2,173,418	11.8	356,941	1,335,103	標 準 財 政 規 模	3,989,955	4,107,979												
公 費	562,332	3.1	500,630	492,904	12.5	衛 生 費	389,599	2.1	7,542	366,658	財 政 力 指 数	0.35	0.35												
内 元 利 償 還 金 { 元 金	519,720	2.8	459,286	459,286	11.6	農 林 水 産 業 費	12,675	0.1	672,508	12,665	実 質 取 支 比 率 (%)	31.9	64.3												
利 子	42,612	0.2	41,344	33,618	0.8	商 工 業 費	2,682,530	14.6	672,508	802,347	公 債 費 負 担 比 率 (%)	4.3	4.1												
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	120,619	0.7	-	58,749	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-												
( 義 務 的 経 費 計 )	2,613,705	14.2	2,046,002	1,730,608	43.7	消 防 費	5,465,606	29.7	4,041,269	1,692,768	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.1	11.9												
物 件 費	1,198,252	6.5	768,498	525,036	13.3	教 育 費	279,942	1.5	24,211	244,588	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-												
維 持 補 修 費	185,949	1.0	175,671	175,671	4.4	災 害 復 旧 費	959,667	5.2	407,428	557,641	積 立 財 政 調 査	8,276,223	7,012,346												
補 助 費 等	3,691,309	20.1	1,680,562	868,613	21.9	公 債	1,341,766	7.3	562,332	965,795	現 在 債	520,428	521,906												
うち一部事務組合負担金	390,470	2.1	390,370	390,370	9.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	12,108,748	14,341,319												
繰 出 金	547,121	3.0	464,918	438,423	11.1	歳 出 合 計	18,388,504	100.0	5,732,286	9,158,569	地 方 債 現 在 高	6,856,260	6,276,732												
積 立 金	3,063,475	16.7	1,063,122	-	-	会 民 健 康 保 険 支 出	933,892	5.1	-	107,922	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-												
投資・出資金・貸付金	37,140	0.2	-	-	-	再 差 引 支 出	336,732	1.8	-	173,952	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	1,845,077	2,187,675												
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	50,039	0.3	-	2,081	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	255,455	255,431												
投 資 的 経 費	7,051,553	38.3	2,959,796	3,738,351	31.2	保 険 者 数 ( 人 )	-	-	-	3,410	微 小 企 業 取 引 計 画 現 在 高	99.1	96.1	98.8	95.5										
うち人件費	85,367	0.5	85,367	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	126,970	0.7	-	143	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.2	95.2	98.4	94.5										
内 普 通 建 設 事 業 費	5,732,286	31.2	2,016,500	94.4%	( 99.2% )	会 民 健 康 保 険 支 出	420,151	2.3	-	373	合 計	99.2	96.4	99.1	95.7										
うち補助	4,598,586	25.0	1,099,987	-	-	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 出 の 他	-	-	-	-	保 險 税 (料) 取 入 額	69	-	-	-										
うち単独	603,791	3.3	386,604	-	-	国 民 健 康 保 険 出 の 他	-	-	-	-	保 險 給 付 費	143	-	-	-										
内 災 害 復 旧 事 業 費	1,319,267	7.2	943,296	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 ( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	-	-	-	保 險 者 数 ( 人 )	69	-	-	-										
損失対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	保 險 者 数 ( 人 )	143	-	-	-										
歳 入 合 計	18,388,504	100.0	9,158,569	11,736,313	64.0	経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	率 率 ( % )	99.2	96.4	99.1	95.7										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 14,421人 22年国調 15,085人 -4.4%	人 口 密 度	53.56 km <sup>2</sup> 269人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2	
								30. 1. 1	14,459人	14,410人	27年国調 22年国調	04	4016	地方交付税種地	2-4	
								29. 1. 1	14,663人	14,625人	第1次 第2次 第3次	宮城県	松島町			
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-1.4%	-1.5%						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比												
地 方 税	1,674,633	11.6	1,604,870	42.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 譲 与 税	49,981	0.3	49,981	1.3	指 定 団 体 税											
利 子 割 交 付 金	1,885	0.0	1,885	0.1	旧 新 産 特 別 税											
配 当 割 交 付 金	4,378	0.0	4,378	0.1	旧 工 業 特 別 税											
株式等譲渡所得割交付金	4,444	0.0	4,444	0.1	旧 開 発 特 別 税											
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 別 税											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山 産 炭 特 別 税											
地方消費税交付金	242,029	1.7	242,029	6.4	山 産 炭 特 別 税											
ゴルフ場利用税交付金	20,920	0.1	20,920	0.6	山 産 炭 特 別 税											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山 産 炭 特 別 税											
自動車取得税交付金	16,101	0.1	16,101	0.4	山 産 炭 特 別 税											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山 産 炭 特 別 税											
地方特例交付金	7,993	0.1	7,993	0.2	山 産 炭 特 別 税											
地方交付税	2,519,785	17.4	1,737,682	46.1	山 産 炭 特 別 税											
内 普 通 交 付 税	1,737,682	12.0	1,737,682	46.1	山 産 炭 特 別 税											
内 特 別 交 付 税	182,038	1.3	-	-	山 産 炭 特 別 税											
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	600,065	4.2	-	-	山 産 炭 特 別 税											
(一 般 財 源 計)	4,542,149	31.4	3,690,283	98.0	山 産 炭 特 別 税											
交通安全対策特別交付金	2,295	0.0	2,295	0.1	山 産 炭 特 別 税											
使 担 金 ・ 負 担 金	705	0.0	-	-	山 産 炭 特 別 税											
分 用 料	99,049	0.7	30,831	0.8	山 産 炭 特 別 税											
手 数 料	31,655	0.2	-	-	山 産 炭 特 別 税											
国 庫 支 出 金	2,503,704	17.3	-	-	山 産 炭 特 別 税											
国 有 提 供 交 付 金	17,593	0.1	17,593	0.5	山 産 炭 特 別 税											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	山 産 炭 特 別 税											
都 道 府 県 支 出 金	366,277	2.5	-	-	山 産 炭 特 別 税											
財 産 収 入	7,605	0.1	5,559	0.1	山 産 炭 特 別 税											
寄 附 金	18,947	0.1	-	-	山 産 炭 特 別 税											
繰 越 入 金	3,659,105	25.3	-	-	山 産 炭 特 別 税											
繰 越 入 金	2,626,349	18.2	-	-	山 産 炭 特 別 税											
諸 収 入	241,279	1.7	20,043	0.5	山 産 炭 特 別 税											
地 方 債	329,986	2.3	-	-	山 産 炭 特 別 税											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	山 産 炭 特 別 税											
うち臨時財政対策債	206,286	1.4	-	-	山 産 炭 特 別 税											
歳 入 合 計	14,446,698	100.0	3,766,604	100.0	山 産 炭 特 別 税											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,520,259	1,511,838				
人 件 費	1,116,534	8.6	1,021,222	1,017,237	25.6	議 会 費	109,761	0.8	-	基 準 財 政 需 要 額	3,260,513	3,241,320				
うち職員給与	703,787	5.4	616,244	-	-	総 務 費	4,591,122	35.3	87,594	標 準 税 収 入 額	1,930,230	1,913,962				
扶 助 費	545,628	4.2	161,705	161,705	4.1	民 生 費	1,642,978	12.6	10,353	標 準 財 政 規 模	3,874,198	3,832,282				
公 費	535,476	4.1	525,218	525,218	13.2	衛 生 費	500,860	3.9	25,720	財 政 力 指 数	0.46	0.45				
内 元 利 償 還 金	482,582	3.7	473,478	473,478	11.9	農 林 水 産 業 費	500,860	3.9	25,720	実 質 収 支 比 率 (%)	11.3	80.0				
利 子	52,894	0.4	51,740	51,740	1.3	労 働 費	50,921	0.4	17,389	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.5	5.0				
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	726,650	5.6	545,941	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)	2,197,638	16.9	1,708,145	1,704,160	42.9	商 工 業 費	217,511	1.7	21,915	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	1,290,108	9.9	1,076,800	738,671	18.6	土 木 費	2,635,102	20.3	1,277,829	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.1	9.4				
維持補修費	28,283	0.2	24,493	20,821	0.5	消 防 費	379,603	2.9	124,751	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	53.2	71.2				
補助費等	752,683	5.8	646,346	436,298	11.0	教 育 費	677,631	5.2	42,749	積 立 金 財 政 調 査	1,725,724	1,799,631				
うち一部事務組合負担金	404,330	3.1	379,674	379,674	8.2	災 害 復 旧 費	323,920	7.1	23,403	現 在 高	300,691	300,614				
繰 出 金	1,890,548	14.6	1,287,071	895,191	22.5	公 債	535,476	4.1	-	特 定 目 的	4,957,860	2,613,063				
積 立 金	3,690,503	28.4	2,723,858	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,870,187	6,022,783				
投資・出資金・貸付金	81,000	0.6	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,405,500	911,403				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,990,546	100.0	2,136,852	8,086,013	13,800	46,800				
投 資 的 経 費	3,059,783	23.6	619,300	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,795,141	千円	-	保 証 ・ 補 償 他	2,000,736	1,316,811				
うち人件費	74,704	0.6	74,704	-	-	経 常 収 支 比 率	95.5% (100.8%)	-	-	の 実 質 的 な の も の	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	2,136,852	16.4	595,897	-	-	減 収 補 填 債 (特例分)	130,702	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-				
うち補助	1,555,104	12.0	148,544	-	-	及 び 臨 時 財 政 策 除 外	23,403	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	253,631	253,593				
うち単独	256,697	2.0	130,702	-	-	等 交 通	-	-	-	計	99.4	96.0				
内 災 害 復 旧 事 業 費	922,931	7.1	23,403	-	-	出 国民健康保険	150,261	-	-	市 町 村 民 税	99.4	95.9				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	他	526,536	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	95.4				
歳 入 合 計	12,990,546	100.0	8,086,013	9,542,165	千円	会 計 合 計	1,890,548	-	-	保 険 給 付 費	355	355				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況										35,835人 33,994人 5.4%		36,250人 36,096人 -0.1%		36,287人 36,166人 -0.2%		336人 335人 2.1%		3468人 3468人		04 宮城県		4067 利府町		V-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)										44.89 km <sup>2</sup> 798人		30.1.1 29.1.1 増減率		27年国調 22年国調 増減率		27年国調 22年国調		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		構成比		超過課税分		指の定団体状況		歳入総額		歳入総額			
地方譲与税	4,739,080	30.9	4,739,080	74.9	普通	4,738,838	100.0	0.0	0.0	新産	336	335	2.1	04	336	335	2.1	宮城県	15,360,863	15,253,801	宮城県	15,360,863	15,253,801		
地方譲与税	92,558	0.6	92,558	1.5	市	4,738,838	100.0	0.0	0.0	開	4,030	3,468	21.9	宮城県	4,030	3,468	21.9	宮城県	13,498,888	13,839,120	宮城県	13,498,888	13,839,120		
配子割交付金	6,527	0.0	6,527	0.1	町	2,272,310	47.9	0.0	0.0	発	23.1	21.9	76.0	宮城県	23.1	21.9	76.0	宮城県	1,861,975	1,414,681	宮城県	1,861,975	1,414,681		
配当割交付金	15,171	0.1	15,171	0.2	村	63,114	1.3	0.0	0.0	産	13,056	12,041	76.0	宮城県	13,056	12,041	76.0	宮城県	1,281,803	1,002,257	宮城県	1,281,803	1,002,257		
株式等譲渡所得割交付金	15,425	0.1	15,425	0.2	民	1,875,882	39.6	0.0	0.0	炭	74.9	76.0	0.0	宮城県	74.9	76.0	0.0	宮城県	580,172	412,424	宮城県	580,172	412,424		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	税	102,777	2.2	0.0	0.0	山	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	167,748	-79,520	宮城県	167,748	-79,520		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所	230,537	4.9	0.0	0.0	嶽	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	1,661	2,774	宮城県	1,661	2,774		
地方消費税交付金	608,305	4.0	608,305	9.6	得	2,116,203	44.7	0.0	0.0	近	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	700,811	697,581	宮城県	700,811	697,581		
ゴルフ場利用税交付金	23,987	0.2	23,987	0.4	割	2,116,196	44.7	0.0	0.0	中	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-531,402	-774,327	宮城県	-531,402	-774,327		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	割	81,496	1.7	0.0	0.0	部	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
自動車取得税交付金	29,569	0.2	29,569	0.5	割	268,829	5.7	0.0	0.0	指	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	税	-	-	0.0	0.0	数	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
地方特例交付金	32,442	0.2	32,442	0.5	目	242	0.0	0.0	0.0	務	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
地方交付税	1,446,866	9.4	745,670	11.8	的	242	0.0	0.0	0.0	組	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
内普通交付税	745,670	4.9	745,670	11.8	入	242	0.0	0.0	0.0	加	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
内特別交付税	170,847	1.1	-	-	湯	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
内震災復興特別交付税	530,349	3.5	-	-	所	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
(一般財源計)	7,009,930	45.6	6,308,734	98.7	税	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
交通安全対策特別交付金	5,407	0.0	5,407	0.1	都	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
分担金・負担金	141,774	0.9	185	0.0	利	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
使用料	237,942	1.5	-	-	地	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
手数料	69,325	0.5	1,071	0.0	益	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
国庫支出金	2,511,871	16.4	-	-	税	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	外	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
都道府県支出金	713,722	4.6	-	-	普	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
財産収入	18,895	0.1	9,445	0.1	通	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
寄附金	34,395	0.2	-	-	法	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
繰越入金	1,804,575	11.7	-	-	定	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
繰越入金	1,164,681	7.6	-	-	目	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
諸収入	392,546	2.6	234	0.0	的	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
地方債	1,255,500	8.2	-	-	入	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	湯	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
うち臨時財政対策債	450,000	2.9	-	-	所	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	税	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	外	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	普	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	通	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	法	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	定	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	目	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	入	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	湯	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	所	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	税	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	都	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	利	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	地	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	益	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	税	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	外	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	普	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	通	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	法	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	定	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	目	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	入	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	湯	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	所	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	税	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	都	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	利	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	地	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	益	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	税	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	外	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-	宮城県	-	-	宮城県	-	-		
歳入合計	15,360,863	100.0	6,325,376	100.0	普	-	-	0.0	0.0	入	-	-	-	宮城県	-	-	-								

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 13.5%	28,244人 24,894人 13.5%	人 口 密 度	225.49 125	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2			
										30. 1. 1	28,697人	28,304人	27年国調	宮城県	4211	地方交付税種地	2-4		
										29. 1. 1	28,686人	28,453人	22年国調	04	大和町				
										増 減 率	0.0%	-0.5%	第1次	669	652				
													第2次	4.9	5.6				
													第3次	4,302	3,247				
														31.3	28.0				
														8,769	7,683				
														63.8	66.3				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	5,803,288	50.4	5,563,020	79.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
地 方 譲 与 税	124,124	1.1	124,124	1.8	指 定 団 体 税														
配 子 割 交 付 金	4,107	0.0	4,107	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税														
利 子 割 交 付 金	9,611	0.1	9,611	0.1	旧 工 業 振 興 特 殊 税														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,837	0.1	9,837	0.1	旧 開 発 振 興 特 殊 税														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 業 振 興 特 殊 税														
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
地 方 消 費 税 交 付 金	548,911	4.8	548,911	7.9	山 産 産 業 特 殊 税														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,128	0.2	25,128	0.4	山 産 産 業 特 殊 税														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,726	0.3	39,726	0.6	山 産 産 業 特 殊 税														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
地 方 特 例 交 付 金	12,155	0.1	12,155	0.2	山 産 産 業 特 殊 税														
地 方 交 付 税	1,690,404	14.7	579,808	8.3	山 産 産 業 特 殊 税														
内 普 通 交 付 税	579,808	5.0	579,808	8.3	山 産 産 業 特 殊 税														
特 別 交 付 税	161,367	1.4	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	949,229	8.2	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
(一 般 財 源 計)	8,267,291	71.8	6,916,427	98.1	山 産 産 業 特 殊 税														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,493	0.0	4,493	0.1	山 産 産 業 特 殊 税														
分 担 金 ・ 負 担 金	110,765	1.0	2,036	0.0	山 産 産 業 特 殊 税														
使 用 料	110,945	1.0	8,498	0.1	山 産 産 業 特 殊 税														
手 数 料	51,449	0.4	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
国 庫 支 出 金	1,391,294	12.1	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
国 有 提 供 交 付 金	36,528	0.3	36,528	0.5	山 産 産 業 特 殊 税														
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
都 道 府 県 支 出 金	631,801	5.5	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
財 産 収 入	9,888	0.1	2,483	0.0	山 産 産 業 特 殊 税														
寄 附 金	30,497	0.3	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
繰 越 金	115,935	1.0	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
繰 越 入 金	412,759	3.6	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
諸 収 入	309,372	2.7	11,307	0.2	山 産 産 業 特 殊 税														
地 方 債	27,600	0.2	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税														
歳 入 合 計	11,510,617	100.0	6,981,772	100.0	山 産 産 業 特 殊 税														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,792,206	4,728,289						
人 件 費	1,298,284	12.6	1,191,487	1,191,099	17.1	議 会 費	128,355	1.2	-	128,353	基 準 財 政 需 要 額	5,376,255	5,460,755						
うち 職 員 給 付	806,464	7.8	806,464	-	-	議 務 費	1,304,322	12.7	63,495	1,142,521	標 準 税 収 入 額	6,184,901	6,104,694						
扶 助 費	1,904,521	18.5	525,030	420,570	6.0	総 生 産 費	3,175,845	30.9	5,378	1,595,508	標 準 財 政 規 模	7,025,655	7,077,366						
公 費	608,511	5.9	583,762	579,953	8.3	衛 生 費	1,628,321	15.8	-	1,574,923	財 政 力 指 数	0.84	0.78						
内 元 利 償 還 金	554,323	5.4	529,574	525,765	7.5	農 林 水 産 業 費	286,442	2.8	39,814	221,941	実 質 収 支 比 率 (%)	15.8	7.0						
一 時 借 入 金 利 子	54,188	0.5	54,188	54,188	0.8	商 工 業 費	190,506	1.9	5,505	137,692	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.4	7.4						
(義 務 的 経 費 計)	3,811,316	37.0	2,300,279	2,191,622	31.4	土 木 費	1,000,942	9.7	413,564	844,474	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	1,905,082	18.5	1,613,657	1,547,972	22.2	消 防 費	478,333	4.6	13,581	474,498	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.9	2.8						
維 持 補 修 費	222,763	2.2	218,569	218,569	3.1	教 育 費	1,400,689	13.6	312,420	1,111,954	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
補 助 費 等	1,978,025	19.2	1,874,718	947,572	13.6	災 害 復 旧 費	87,299	0.8	87,299	40,277	積 立 金 高	2,932,348	2,657,611						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,235,375	12.0	1,235,375	622,764	8.9	公 債 費	608,511	5.9	-	583,762	現 在 高	40,588	40,584						
繰 出 金	1,070,683	10.4	934,013	798,265	11.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,717,606	1,710,314						
積 立 金	117,587	1.1	100,016	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,505,509	6,032,232						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	243,053	2.4	180,753	5,400	0.1	歳 出 合 計	10,289,565	100.0	853,757	7,856,333	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,203,465	1,986,100						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	雑 合 計	1,521,570	14.9	-	111,032	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-						
投 資 的 経 費	941,056	9.1	634,328	5,709,400	82.3	国 民 健 康 保 険 事 業 費	347,605	3.4	-	96,905	取 益 事 業 収 入	-	-						
うち 人 件 費	371,100	3.6	371,100	-	-	下 水 道 院 費	264,011	2.6	-	3,103	土 地 開 発 基 金 現 在 高	374,622	374,622						
普 通 建 設 事 業 費	853,757	8.3	594,051	594,051	8.6	上 水 道 院 費	186,876	1.8	-	5,033	微 小 企 業 助 成 金	-	-						
うち 補 助 費	285,045	2.8	168,178	168,178	2.4	等 工 業 用 水 道 院 費	160,423	1.6	-	100	計	99.2	98.1						
うち 単 独 課 税 財 源 (特 例 分)	519,137	5.0	376,298	376,298	5.4	国 民 健 康 保 険 保 険 者 数 (人)	562,655	5.5	-	123	市 町 村 民 税	99.2	98.2						
災 害 復 旧 事 業 費	87,299	0.8	40,277	40,277	0.6	保 険 者 数 (人)	-	-	-	120	率 率 一	99.2	97.6						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 者 数 (人)	-	-	-	291	純 固 定 資 産 税	99.1	97.6						
歳 入 合 計	10,289,565	100.0	7,856,333	9,077,385	87.2	保 険 給 付 費	-	-	-	-	(%)	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	8,370人 8,927人 -6.2%	人 口	27年国調 22年国調	8,180人 8,327人 -1.8%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				面 積	82.01 km <sup>2</sup>	人 口 密 度	102人	増 減 率	-1.7%	27年国調 22年国調	04	4229	宮城県 大郷町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分				収入		構成		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	27年国調	22年国調	第1次	第2次	第3次	区	分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
地方譲与税	1,161,095	22.8	1,161,095	41.1	普通	1,158,594	99.8	500	12.0	485	宮城県	大郷町	5,102,471	5,293,997	
地方譲与税	44,607	0.9	44,607	1.6	市町村民	367,793	31.7	1,153	1,129	26.8	宮城県	大郷町	4,747,105	4,907,494	
配子割交付金	931	0.0	931	0.0	内	13,648	1.2	1,215	1,129	26.8	宮城県	大郷町	355,366	386,503	
配当割交付金	2,155	0.0	2,155	0.1	個人均等割	264,783	22.8	27.7	27.7	26.8	宮城県	大郷町	67,561	143,102	
株式等譲渡所得割交付金	2,182	0.0	2,182	0.1	所得割	29,811	2.6	2,515	2,599	26.8	宮城県	大郷町	287,805	243,401	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,551	5.1	60.3	61.7	26.8	宮城県	大郷町	44,404	34,720	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	670,622	57.8	-	-	-	宮城県	大郷町	1,027	1,124	
地方消費税交付金	149,629	2.9	149,629	5.3	うち純固定資産税	670,622	57.8	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	65,571	1.3	65,571	2.3	軽自動車税	29,084	2.5	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	91,095	7.8	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
自動車取得税交付金	14,342	0.3	14,342	0.5	飲産税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	97,000	100,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-51,569	-64,156	
地方特例交付金	3,469	0.1	3,469	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
地方交付税	1,683,212	33.0	1,364,779	48.3	法定外普通税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
内	1,364,779	26.7	1,364,779	48.3	目的税	2,501	0.2	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
普通交付税	170,567	3.3	-	-	法定目的税	2,501	0.2	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
特別交付税	147,866	2.9	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
震災復興特別交付税	3,127,193	61.3	2,808,769	98.5	事業所税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
(一般財源計)	761	0.0	761	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
交通安全対策特別交付金	83,305	1.6	1,648	0.1	水利地益税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
分担金・負担金	19,976	0.4	27	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
使用料	396,098	7.8	-	-	旧法による計	1,161,095	100.0	4,922	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
手数料	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
国庫支出金	329,439	6.5	-	-	内	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
国有提供交付金	17,094	0.3	12,275	0.4	入湯税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
(特別区財政交付金)	105,184	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
都道府県支出金	325,019	6.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
財産収入	216,824	4.2	-	-	水利地益税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
繰越入金	103,332	2.0	559	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
繰越入金	372,146	7.3	-	-	旧法による計	1,161,095	100.0	4,922	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
うち臨時財政対策債	144,646	2.8	-	-	内	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
歳入合計	5,102,471	100.0	2,824,030	100.0	入湯税	-	-	-	-	-	宮城県	大郷町	-	-	
歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,091,336	1,070,347		
人件費	843,993	17.8	812,832	806,810	27.2	議会費	95,041	2.0	-	95,039	基準財政需要額	2,458,054	2,503,882		
うち職員給与	525,073	11.1	496,414	-	-	総務費	804,934	17.0	91,306	637,522	標準収入額	1,393,816	1,361,416		
扶助費	547,708	11.5	222,492	222,492	7.5	民生費	1,134,806	23.9	80,707	664,825	標準財政規模	2,903,241	2,934,855		
公費	428,289	9.0	382,953	382,953	12.9	衛生費	494,112	10.4	3,888	468,327	財政力指数	0.43	0.42		
内	393,371	8.3	349,517	349,517	11.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.9	8.3		
元利償還金	34,918	0.7	33,436	33,436	1.1	農林水産業費	294,606	6.2	66,076	163,723	公債費負担比率(%)	10.3	10.8		
内	1,819,990	38.3	1,418,277	1,412,255	47.6	商工費	26,937	0.6	-	25,606	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	661,403	13.9	519,942	462,787	15.6	土木費	730,158	15.4	438,844	256,871	断実質公債費比率(%)	9.8	9.8		
物件費	73,796	1.6	42,824	42,824	1.4	消費費	189,769	4.0	6,463	187,804	比率将来負担比率(%)	11.1	8.5		
維持補修費	741,152	15.6	628,811	336,178	11.3	教育費	521,225	11.0	24,904	437,506	積立金	921,726	937,699		
補助費	460,789	9.7	452,008	238,929	8.0	災害復旧費	27,228	0.6	-	25,579	現在	241,690	241,506		
うち一部事務組合負担金	581,768	12.3	523,844	497,860	16.8	公債	428,289	9.0	-	382,953	特定目的	1,202,230	1,245,204		
繰出金	78,859	1.7	56,870	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,431,018	4,452,243		
積立金	50,721	1.1	38,493	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	15,000	13,738		
投資・出資金・貸付金	739,416	15.6	116,694	-	-	歳入合計	4,747,105	100.0	712,188	3,345,755	保証・補償その他	681,069	780,380		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内	-	-	-	-	実質的なもの	-	-		
投資的経費	712,188	15.0	91,115	-	-	議会費	653,224	13.8	69,289	61,447	取益	99.3	95.4		
うち人件費	418,541	8.8	17,776	-	-	保健医療費	66,002	1.4	1,118	1,869	土地開発基金現在高	-	-		
うち補助	272,878	5.7	71,170	-	-	疾病	10,391	0.2	1,869	93	計	99.0	96.5		
うち単独	27,228	0.6	25,579	-	-	宅地造成	5,454	0.1	111	101	市町村民	99.3	94.2		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等上水道	55,525	1.2	3,701,121	288,194	純固定資産税	99.3	94.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	への国民健康保険	-	-	-	-	その他	-	-		
歳入合計	4,747,105	100.0	3,345,755	3,701,121	78.0	その他	-	-	-	-	実質的なもの	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。









平成29年度 決算状況										人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1					
										27年国調	16,701人	22年国調	17,494人	増減率	-4.5%	30.1.1	16,592人	うち日本人	16,535人	区分	27年国調	22年国調	04	5012	地方交付税種地	2-2		
										面積	82.16km <sup>2</sup>	人口密度	203人/ha	増減率	-1.0%	-1.0%	第1次	1,121	1,134									
歳入の状況 (単位：千円・%)																				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										歳入総額		歳入総差引										
						区分						取入済額		構成比		超過課税分		指の定団体状況										
						普通						1,523,110		100.0		-		-										
						市町村民税						596,832		39.2		-		-										
						内個人均等割						27,139		1.8		-		-										
						所得割						505,952		33.2		-		-										
						法人均等割						35,543		2.3		-		-										
						賦税法人税割						28,198		1.9		-		-										
						固定資産税						731,513		48.0		-		-										
						うち純固定資産税						730,808		48.0		-		-										
						軽自動車税						54,382		3.6		-		-										
						市町村たばこ税						140,383		9.2		-		-										
						飲産税						-		-		-		-										
						特別土地保有税						-		-		-		-										
						法定外普通税						-		-		-		-										
						目的						-		-		-		-										
						内入湯税						-		-		-		-										
						事業所税						-		-		-		-										
						都市計画税						-		-		-		-										
						賦水利地益税						-		-		-		-										
						法定外目的税						-		-		-		-										
						旧法による計						-		-		-		-										
						合						1,523,110		100.0		-		-										
歳入の状況 (単位：千円・%)										1,523,110		100.0		1,121		1,134		7,812,551		8,083,532								
地方譲与税										104,644		2.3		13.7		13.8		7,674,879		7,455,908								
利子割交付金										1,786		0.0		2,570		2,620		137,672		627,624								
配当割交付金										4,143		0.1		31.5		31.9		7,216		352,078								
株式等譲渡所得割交付金										4,200		0.1		4,464		4,463		130,456		275,546								
分離課税所得割交付金										-		-		54.7		54.3		-145,090		84,977								
道府県民税所得割臨時交付金										-		-		-		-		152,719		110,585								
地方消費税交付金										289,867		6.3		-		-		-		-								
ゴルフ場利用税交付金										12,383		0.3		-		-		-		-								
特別地方消費税交付金										-		-		-		-		-		-								
自動車取得税交付金										33,725		0.7		-		-		-		-								
軽油引取税交付金										-		-		-		-		-		-								
地方特例交付金										5,790		0.1		-		-		-		-								
地方交付税										2,877,558		56.4		-		-		-		-								
内普通交付税										2,585,851		56.4		-		-		-		-								
特別交付税										245,647		3.1		-		-		-		-								
災害復興特別交付税										46,060		0.6		-		-		-		-								
内一般財源計										4,857,206		62.2		-		-		-		-								
交通安全対策特別交付金										2,073		0.0		-		-		-		-								
分担金・負担金										22,317		0.3		-		-		-		-								
使用料										77,632		0.1		-		-		-		-								
手数料										9,302		0.1		-		-		-		-								
国庫支出金										597,885		7.7		-		-		-		-								
国有提供交付金(特別区財調交付金)										-		-		-		-		-		-								
都道府県支出金										476,317		6.1		-		-		-		-								
財産収入										60,571		0.3		-		-		-		-								
寄附金										13,724		0.2		-		-		-		-								
繰越入金										308,785		4.0		-		-		-		-								
繰越入金										627,624		8.0		-		-		-		-								
地方債										225,715		2.9		-		-		-		-								
うち減収補填債(特例分)										533,400		6.8		-		-		-		-								
うち臨時財政対策債										229,000		2.9		-		-		-		-								
歳入合計										7,812,551		100.0		4,585,489		100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は就業者人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	6,334人 10,051人 -37.0%	面 積 積 算	65.35km <sup>2</sup> 97人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
				人	増	減	率	増	減	率	第1次	27年国調	22年国調	04	5811	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													
地 方 税	3,303,475	5.4	3,303,475	95.1													
地 方 譲 与 税	25,356	0.0	25,356	0.7													
配 子 割 交 付 金	853	0.0	853	0.0													
利 子 割 交 付 金	2,008	0.0	2,008	0.1													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,067	0.0	2,067	0.1													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-													
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 消 費 税 交 付 金	121,416	0.2	121,416	3.5													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,156	0.0	8,156	0.2													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 特 例 交 付 金	1,911	0.0	1,911	0.1													
地 方 交 付 税	6,750,131	11.0	-	-													
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-													
特 別 交 付 税	94,285	0.2	-	-													
災 災 復 興 特 別 交 付 税	6,655,846	10.8	-	-													
(一 般 財 源 計)	10,215,373	16.6	3,455,242	99.7													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-													
分 担 金 ・ 負 担 金	5,338	0.0	-	-													
使 用 料	123,976	0.2	699	0.0													
手 数 料	8,137	0.0	-	-													
国 庫 支 出 金	10,523,324	17.1	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-													
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	4,351,062	7.1	-	-													
財 産 収 入	328,097	0.5	8,791	0.3													
寄 附 金	54,680	0.1	-	-													
繰 越 金	28,823,315	46.9	-	-													
繰 越 入 金	1,145,503	1.9	-	-													
諸 収 入	4,208,733	6.8	-	-													
地 方 債	1,663,600	2.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳 入 合 計	61,451,138	100.0	3,474,732	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,714,020	2,550,202				
人 員 費	1,223,542	2.0	1,185,499	1,150,421	33.1	議 会 費	96,049	0.2	-	94,369	基 準 財 政 需 要 額	2,673,235	2,615,369				
うち職員給与	780,453	1.3	747,176	-	-	総 務 費	10,215,936	16.7	700,083	2,285,715	標 準 税 収 入 額	3,588,490	3,358,593				
扶 助 費	335,643	0.5	145,311	145,225	4.2	民 生 費	1,808,422	3.0	268,320	1,163,190	標 準 財 政 規 模	3,588,490	3,632,444				
公 費	300,682	0.5	215,764	215,764	6.2	衛 生 費	4,028,635	6.6	52,419	928,219	財 政 力 指 数	0.99	0.99				
内 元 利 償 還 金	269,358	0.4	196,345	196,345	5.7	農 林 水 産 業 費	17,734	0.0	-	-	実 質 取 支 比 率(%)	2.8	52.7				
利 子	31,324	0.1	19,419	19,419	0.6	労 働 費	6,118,964	10.0	5,889,025	1,898,375	公 債 費 負 担 比 率(%)	1.5	1.6				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	395,322	0.6	117,445	193,951	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	1,859,867	3.0	1,546,574	1,511,410	43.5	土 木 費	32,695,902	53.5	31,413,538	4,576,656	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
物 件 費	2,107,705	3.4	995,251	694,147	20.0	消 防 費	309,038	0.5	106,235	208,642	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	3.7	4.3				
維 持 補 修 費	118,549	0.2	24,070	22,591	0.7	教 育 費	674,205	1.1	20,369	391,658	積 立 金 財 政 調 債 債	12,897,701	12,425,342				
補 助 費 等	2,195,315	3.6	1,744,273	429,548	12.4	災 害 復 旧 費	4,508,829	7.4	-	2,034,007	現 在 特 定 目 的	15,366	15,364				
うち一部事務組合負担金	256,129	0.4	256,129	256,129	7.4	公 債 費	300,682	0.5	-	-	地 方 債 現 在 高	35,650,438	54,516,388				
積 立 出 金	716,452	1.2	654,722	378,115	10.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 債 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	24,453,754	51,795,504				
積 立 出 金	8,124,091	13.3	931,713	-	-	歳 出 合 計	61,169,718	100.0	38,567,434	13,990,546	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	297,350	254,600				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,971,476	4.9	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,035,811	5.0	-	-	990	1,054					
投 資 的 経 費	43,076,263	70.4	8,093,943	-	-	経 常 取 支 比 率	87.4% (87.4%)	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-				
うち人件費	249,513	0.4	249,513	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	476,200	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,401,355	1,792,693				
普 通 建 設 事 業 費	38,567,434	63.0	6,059,936	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	476,200	-	-	-	計	99.9	99.3				
うち補助	35,411,685	57.9	5,583,729	-	-	一 般 財 源 等	14,271,966	23.2	-	-	市 町 村 民 税	99.3	97.7				
うち単独	3,141,712	5.1	476,200	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	14,271,966	97.339	-	-	率 率 一	99.9	99.9				
災 害 復 旧 事 業 費	4,508,829	7.4	2,034,007	-	-	出 へ の 他	167,407	0.3	-	-	(%)	100.0	99.6				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	公 債 費	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	100.0	99.6				
歳 入 合 計	61,169,718	100.0	13,990,546	22.9	22.9	公 債 給 付 費	-	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人		12,370人		27年国調		17,429人		22年国調		163.40km <sup>2</sup>		面積		76人		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-0	
		増減率		-29.0%				増減率		-2.4%		増減率		-2.5%						区分		27年国調		22年国調		04		6060		南三陸町		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
		1,309,152		4.2		1,309,152		26.4		1,317		22.0		1,932		04		31,353,846		49,740,550		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方譲与税		67,549		0.2		67,549		1.4		23.4		1,954		2,312		宮城県		29,291,458		43,592,497		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
配子割交付金		1,343		0.0		1,343		0.0		28.0		32.6		28.0				2,062,388		6,148,053		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
利子割交付金		3,190		0.0		3,190		0.1		45.4		2,720		3,999				827,268		3,957,089		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
株式等譲渡所得割交付金		3,312		0.0		3,312		0.1		指		指		指		区分		1,235,120		2,190,964		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-		低		低		低		区		-955,844		482,404		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		開		開		開		平成29年度(千円)		834		991		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方消費税交付金		204,991		0.7		204,991		4.1		工		工		工		平成28年度(千円)		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		産		産		産		区		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		炭		炭		炭		平成29年度(千円)		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
自動車取得税交付金		21,833		0.1		21,833		0.4		山		山		山		平成28年度(千円)		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		振		振		振		区分		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方交付税		6,621,769		21.1		6,621,769		65.7		疎		疎		疎		平成29年度(千円)		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
内普通交付税		3,253,399		10.4		3,253,399		65.7		部		部		部		平成28年度(千円)		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
内特別交付税		326,893		1.0		326,893		-		政		政		政		職員数(人)		203		575,708		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
内震災復興特別交付税		3,041,477		9.7		3,041,477		-		指		指		指		給料月額(千円)		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
(一般財源計)		8,241,965		26.3		8,241,965		98.5		超		超		超		給料月額(千円)		205		583,064		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
交通安全対策特別交付金		1,058		0.0		1,058		0.0		旧		旧		旧		一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
分担金・負担金		6,709		0.0		6,709		-		新		新		新		特別職等		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
使用料		132,421		0.4		132,421		0.1		産		産		産		適用開始年月日		-		-		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
手数料		49,817		0.2		49,817		-		業		業		業		区		1		28.01.01		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
国庫支出金		3,645,732		11.6		3,645,732		-		所		所		所		特別職等		1		28.01.01		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
国有提供交付金(特別区調交付金)		-		-		-		-		得		得		得		特別職等		1		28.01.01		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
都道府県支出金		1,945,642		6.2		1,945,642		-		割		割		割		特別職等		1		28.01.01		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
財産収入		541,685		1.7		541,685		1.1		割		割		割		特別職等		1		28.01.01		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
寄附金		149,997		0.5		149,997		-		法		法		法		特別職等		1		28.01.01		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
繰越金		9,894,272		31.6		9,894,272		-		定		定		定		特別職等		1		28.01.01		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
繰越金		5,048,053		16.1		5,048,053		-		外		外		外		特別職等		1		28.01.01		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
諸収入		444,445		1.4		444,445		0.3		目		目		目		特別職等		1		28.01.01		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		法		法		法		特別職等		1		28.01.01		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
うち臨時財政対策債		210,000		0.7		210,000		-		的		的		的		特別職等		1		28.01.01		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
歳入合計		31,353,846		100.0		31,353,846		100.0		税		税		税		特別職等		14		28.01.01		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常取支比率		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,358,689		1,322,637		1,358,689		1,322,637		1,358,689			
人件費		1,637,638		5.6		1,593,004		1,239,653		24.0		区		118,198		0.4		-		116,423		基準財政需要額		4,457,362		4,488,015		4,457,362		4,488,015		4,457,362			
うち職員給与		1,069,888		3.7		1,025,254		-		-		議		3,092,270		10.6		647,324		2,051,111		標準収入額等		1,739,174		1,683,622		1,739,174		1,683,622		1,739,174			
扶助費		806,422		2.8		297,382		219,606		4.3		総		2,635,426		9.0		502,564		1,363,212		標準財政規模		5,209,117		5,330,695		5,209,117		5,330,695		5,209,117			
公費		807,587		2.8		748,836		14.5		14.5		民		748,836		14.5		-		-		財政力指数		0.29		0.29		0.29		0.29		0.29			
内元利償還金(元)		721,082		2.5		662,331		662,331		12.8		衛		1,333,196		4.6		154,840		1,153,073		実質収支比率(%)		23.7		41.1		23.7		41.1		23.7			
内元利償還金(利子)		86,485		0.3		86,485		86,485		1.7		農		5,350		0.0		-		5,350		公債費負担比率(%)		5.3		6.3		5.3		6.3		5.3			
一時借入金(元)		20		0.0		20		20		0.0		林		3,730,539		12.7		3,279,264		552,956		健全実質赤字比率(%)		-		-		-		-		-			
(義務的経費計)		3,251,647		11.1		2,639,222		2,208,095		42.8		商		507,541		1.7		120,017		253,531		断実質赤字比率(%)		-		-		-		-		-			
物件費		2,976,748		10.2		1,629,293		878,780		17.0		土		8,764,673		29.9		6,414,293		2,354,324		比実質公債費比率(%)		7.8		9.3		7.8		9.3		7.8			
維持補修費等		100,345		0.3		96,430		86,160		1.7		消		567,387		1.9		113,232		503,850		率化将来負担比率(%)		-		-		-		-		-			
補助費等		3,103,752		10.6		2,157,534		793,215		15.4		教		1,433,371		4.9		555,700		717,688		積立金		6,796,462		8,055,628		6,796,462		8,055,628		6,796,462			
うち一部事務組合負担金		404,416		1.4		398,416		378,450		7.3		災		6,295,920		21.5		-		-		現在		9,411		9,411		9,411		9,411		9,411			
繰出金		798,881		2.7		686,641		575,158		11.1		公		807,587		2.8		-		-		特定目的		26,508,701		33,142,673		26,508,701		33,142,673		26,508,701			
繰立金		883,821		3.0		626,963		-		-		諸		-		-		-		-		地方債		12,626,551		12,095,583		12,626,551		12,095,583		12,626,551			
投資・出資金・貸付金		93,110		0.3		12,260		-		-		前		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		37,643,847		13,937,150		37,643,847		13,937,150		37,643,847			
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳		29,291,458		100.0		11,787,234		12,113,774		-		-		-		-		-		-			
投資的経費		18,083,154		61.7		4,265,431		経常経費充当一般財源等																											